

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社インターワークス

(E31103)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
① 【ストックオプション制度の内容】	7
② 【その他の新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社インターワークス
【英訳名】	Interworks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 西本 甲介
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号 NBF虎ノ門ビル8階
【電話番号】	03-6823-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・経理部部长 清水 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号 NBF虎ノ門ビル8階
【電話番号】	03-6823-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・経理部部长 清水 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,834,533	2,902,308	3,968,844
経常利益 (千円)	392,894	316,711	645,520
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	241,255	208,920	430,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	240,014	208,920	429,363
純資産額 (千円)	2,511,889	2,619,722	2,701,166
総資産額 (千円)	2,899,818	3,074,839	3,236,073
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.93	21.59	44.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.89	21.55	44.42
自己資本比率 (%)	86.6	85.2	83.5

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.35	5.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

①全般的事業の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益の継続が下支えとなり、未だに緩やかな回復基調を維持しています。しかしながら、保護主義的な動きに起因する通商問題の悪化や円安の進捗等の経済へ与える悪影響の懸念により、景況感の悪化が更に進み、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域である人材ビジネス市場の状況は、平成30年11月の完全失業率（季節調整値）は2.5%（前年同月2.7%、前月2.4%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.63倍（前年同月1.56倍、前月1.62倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.40倍（前年同月2.37倍、前月2.40倍）の国内雇用状況であり、労働市場の逼迫の状況が継続しております。

このような環境の中、求人企業と求職者に最適のマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的期待は継続して高いものと認識しております。当社グループは「WORKS for your dreams!（楽しく生き活きと働き、夢を実現できる社会を）」のスローガンの下で、「一人でも多くの求職者に仕事を提供すること」、「一社でも多くの企業に良い求職者を紹介すること」を常に意識し、「人と組織の強い繋がり」を基本方針として、事業を展開してまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においても、昨年度より取り組んでいる「持続的成長のための構造改革」に継続して取り組んでおります。

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、「工場WORKS」が事業全体の業績を引き続き牽引しており、持続的な成長の戦略に沿って、「工場WORKS」への経営資源の集中を継続し、サービス拡充のための成長投資を行った結果、増収減益となりました。

また、人材紹介事業におきましては、持続的な成長の戦略に沿って増員してきたコンサルタントが順調に成長しており、KPIマネジメントの徹底による生産性向上と相まって、増収増益となりました。

他方、採用支援事業におきましては、採用アウトソーシングからHR-Technologyへの事業構造改革の推進に最注力し、従来型の採用アウトソーシングのリストラクチャリングを行った結果、減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,902,308千円（前年同期比2.4%増）、営業利益310,498千円（前年同期比20.7%減）、経常利益316,711千円（前年同期比19.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益208,920千円（前年同期比13.4%減）となりました。

②事業部門の営業概況

(イ) メディア&ソリューション事業

メディア&ソリューション事業におきましては、製造業界に特化した求人メディアである「工場WORKS」が事業全体の業績を牽引しており、引き続き経営資源の集中を図っております。主力である「工場WORKS」におきましては、前年同期比9.3%増と堅調な増収を果たしており、応募数も戦略投資の効果により売上高の成長率以上に伸長しております。これに伴い事業としても増収を果たしております。

なお、持続的成長の為に戦略投資を引き続き行っており、潜在的求職者層へのアプローチを行う「工場タイムズ」（コンテンツメディア）、プロドライバー向けのメディアである「ドライバータイムズ」への継続投資及び新基盤（システムプラットフォーム）への開発投資等を行い、システム強化に伴いエンジニア数を前年度よりも増やしております。

また、今後の新メディア立ち上げに際して、よりスピーディーなメディア展開を果たし、企業価値向上を図る目的で、「ドライバータイムズ」を共同開発した株式会社Branding Engineerへの出資を行っております。

これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,466,268千円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益337,619千円（前年同期比15.0%減）となりました。

なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております（以下同様）。

(ロ) 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、持続的成長の為の戦略投資に基づき増員したコンサルタントが順調に成長を果たし、生産性向上によって成約単価を伸ばしつつ成約件数を増やす事により、10月度において過去最高の月次売上高を達成し、増収増益を果たしております。

引き続きコンサルタントの増員と早期戦力化を行い、KPIマネジメントとスモールチーム戦略の徹底により、増収増益基調を継続していきます。なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、成約の一部の入社月が1月へスライドしております。

これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高787,004千円（前年同期比26.8%増）、セグメント利益66,523千円（前年同期比181.9%増）となりました。

(ハ) 採用支援事業

採用支援事業におきましては、引き続き事業構造改革を更にドライブを掛けて推し進め、従来型の採用アウトソーシングの売上高を減らし、HR-Technologyサービスの受注に最注力を図っています。大手採用媒体事業者2社との提携が決定し、HR-Technology型アウトソーサーへの事業構造改革がよりいっそう進展しております。

新卒採用需要の早期縮小及び従来型の採用アウトソーシングのリストラクチャリングにより、当第3四半期連結累計期間は減収減益となるものの、HR-Technologyサービスの事業比率が高まることに伴い粗利率が継続的に改善しております。

これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高649,035千円（前年同期比17.9%減）、セグメント損失93,709千円（前年同期はセグメント損失29,427千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて161,234千円減少し、3,074,839千円となりました。これは主として、配当金の支払、法人税等の納付及び設備投資等の支払等の結果、現金及び預金が234,627千円減少、回収等に伴い売掛金が163,791千円減少、持続的成長の為の戦略投資に伴い無形固定資産のその他が50,398千円増加、企業価値向上を目的とした投資有価証券の新規取得等に伴い投資その他の資産のその他が134,345千円増加したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日 企業会計基準委員会）等の適用により、第1四半期連結会計期間の期首に繰延税金資産を表示する区分の変更を行っており、この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産のその他に表示しておりました21,372千円は、投資その他の資産のその他として組み替えております。

前述の（資産の部）の分析結果については、当該表示の組替後の連結財務諸表を用いております。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて79,790千円減少し、455,117千円となりました。これは主として、支払等に伴い買掛金が76,602千円減少、投資有価証券の新規取得等に伴い流動負債のその他が28,698千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて81,443千円減少し、2,619,722千円となりました。これは、配当金の支払と親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べて67,775千円増加し、2,902,308千円（前年同期比2.4%増）となりました。これは主に、メディア&ソリューション事業において、主力の「工場WORKS」へ継続して経営資源を集中することにより売上高1,466,268千円（前年同期比3.0%増）となり、人材紹介事業において、持続的成長の為の戦略投資に基づき増員したコンサルタントの成長及び生産性向上により売上高787,004千円（前年同期比26.8%増）となり、各々の事業で増収を果たしましたが、採用支援事業において、従来型の採用アウトソーシングからHR-Technologyサービスへと受注の注力度合を転じたことにより売上高649,035千円（前年同期比17.9%減）と、事業構造改革の推進に傾注しての減収となったことによるものです。

なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(売上総利益)

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同期に比べて86,051千円増加し、2,022,903千円（前年同期比4.4%増）となりました。売上総利益率は69.7%（前年同期68.3%）となりました。これは主に、売上高の伸長に伴い、外注や募集広告等の原価が増加したものの、採用支援事業における従来型の採用アウトソーシングのリストラクチャリングの原価抑制効果が現出したものです。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期に比べて80,869千円減少し、310,498千円（前年同期比20.7%減）となりました。営業利益率は10.7%（前年同期13.8%）となりました。これは主に、売上高の伸長に伴い売上総利益の増加を果たしたものの、メディア&ソリューション事業において持続的成長の為の戦略投資費用を投下したこと、紹介事業においてコンサルタント増員に伴い労務費が増加したこと、並びに採用支援事業において事業構造改革に伴う戦略投資費用を投下したことにより、販売費及び一般管理費が増加したことによるものです。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期に比べて76,183千円減少し、316,711千円（前年同期比19.4%減）となりました。経常利益率は10.9%（前年同期13.9%）となりました。これは主に、営業利益が減少したこと及び助成金の収入が発生したことによるものです。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べて32,334千円減少し、208,920千円（前年同期比13.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益率は7.2%（前年同期8.5%）となりました。これは主に、経常利益の減少によるものです。なお、前年同期と比べて減損損失の計上額が減少しております。

(収益性の分析)

当第3四半期連結累計期間のROE（自己資本四半期純利益率）は、親会社株主に帰属する四半期純利益の減少に伴い、7.9%（前年同期9.6%、前年同期比1.7ポイント減）となりました。

なお、ROE（自己資本四半期純利益率）は下記の計算式により算出しております。

$$\text{ROE（自己資本四半期純利益率）} = \frac{\text{親会社株主に帰属する四半期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,784,000	9,784,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	9,784,000	9,784,000	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	9,784,000	—	171,190	—	144,577

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 105,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,677,400	96,774	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	9,784,000	—	—
総株主の議決権	—	96,774	—

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社インターワークス	東京都港区西新橋一丁目6番21号	105,100	—	105,100	1.07
計	—	105,100	—	105,100	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,467	2,081,839
売掛金	483,151	319,360
その他	36,220	90,287
貸倒引当金	△747	△723
流動資産合計	2,835,092	2,490,763
固定資産		
有形固定資産	36,359	38,810
無形固定資産		
のれん	4,036	—
その他	141,207	191,606
無形固定資産合計	145,243	191,606
投資その他の資産		
その他	225,992	360,337
貸倒引当金	△6,614	△6,679
投資その他の資産合計	219,378	353,658
固定資産合計	400,981	584,075
資産合計	3,236,073	3,074,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,154	75,551
未払法人税等	60,125	44,856
解約調整引当金	6,240	6,408
賞与引当金	18,000	—
その他	294,506	323,205
流動負債合計	531,026	450,022
固定負債		
退職給付に係る負債	3,880	5,094
固定負債合計	3,880	5,094
負債合計	534,907	455,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,190	171,190
資本剰余金	583,519	583,519
利益剰余金	1,953,566	1,872,122
自己株式	△7,110	△7,110
株主資本合計	2,701,166	2,619,722
純資産合計	2,701,166	2,619,722
負債純資産合計	3,236,073	3,074,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,834,533	2,902,308
売上原価	897,681	879,404
売上総利益	1,936,851	2,022,903
販売費及び一般管理費	1,545,483	1,712,405
営業利益	391,367	310,498
営業外収益		
受取利息	63	64
受取配当金	38	—
物品売却益	299	—
助成金収入	450	5,985
未払配当金除斥益	595	156
その他	80	7
営業外収益合計	1,526	6,213
経常利益	392,894	316,711
特別利益		
投資有価証券売却益	2,426	—
特別利益合計	2,426	—
特別損失		
固定資産売却損	—	22
固定資産除却損	1,225	3,667
減損損失	※24,895	※1,548
特別損失合計	26,120	5,238
税金等調整前四半期純利益	369,200	311,472
法人税、住民税及び事業税	130,351	122,760
法人税等調整額	△2,406	△20,207
法人税等合計	127,945	102,552
四半期純利益	241,255	208,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,255	208,920

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	241,255	208,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,240	—
その他の包括利益合計	△1,240	—
四半期包括利益	240,014	208,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,014	208,920
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

	場所	用途	種類
①	東京都港区	メディア&ソリューション事業における求人メディア	ソフトウェア
②	東京都中央区	採用支援事業における本社業務設備	建物 工具、器具及び備品

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。また、除却予定資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

① 当第3四半期連結累計期間において、上記①の資産について収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に23,632千円計上しております。その内訳は、ソフトウェア23,632千円であります。

なお、回収可能価額は事業計画を基に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、当該資産については回収可能価額を零として算定しております。

② 当第3四半期連結累計期間において、上記②の資産について使用予定期間の変更により、投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,263千円計上しております。その内訳は、建物1,126千円、工具、器具及び備品136千円であります。

回収可能価額は正味売却価額により算定しておりますが、正味売却価額については除却予定資産の処分価額を零として算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

	場所	用途	種類
	東京都港区	本社設備	建物、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、上記の資産について使用予定期間の変更により、投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,548千円計上しております。その内訳は、建物1,518千円及び工具、器具及び備品30千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しておりますが、正味売却価額については除却予定資産の処分価額を零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	42,641千円	39,911千円
のれんの償却額	12,109	4,036

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	256,489	26.50	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	290,364	30.0	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,422,878	620,836	790,818	2,834,533	—	2,834,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	8,872	1,118	10,075	△10,075	—
計	1,422,963	629,708	791,936	2,844,608	△10,075	2,834,533
セグメント利益又は損失(△)	397,022	23,601	△29,427	391,196	171	391,367

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	メディア&ソリ ューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	全社・消去	合計
減損損失	23,632	—	1,263	—	24,895

(注) 減損損失の詳細については、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結損益計算書関係)の減損損失をご参照ください。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,466,268	787,004	649,035	2,902,308	—	2,902,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,243	880	2,123	△2,123	—
計	1,466,268	788,248	649,915	2,904,432	△2,123	2,902,308
セグメント利益又は損失 (△)	337,619	66,523	△93,709	310,434	63	310,498

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1,548	1,548

(注) 減損損失の詳細については、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結損益計算書関係）の減損損失をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24.93円	21.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	241,255	208,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	241,255	208,920
普通株式の期中平均株式数(株)	9,678,861	9,678,809
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24.89円	21.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,202	13,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成31年2月12日

株式会社インターワークス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上野 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターワークスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターワークス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。